

オンライン利用率引上げに係る基本計画（令和 3 年 10 月 22 日）

府省名	厚生労働省
対象事業名	毎月勤労統計調査

1. 対象手続一覧

手続 I D	手続名	手続類型	手続主体	手続の 受け手	総手続件数 (令和元年度)	オンライン 手続件数 (令和元年度)	オンライン 利用率 (令和元年度)	オンライン 利用率目標	取組期間 (達成期限)
110173	毎月勤労統計調査 (調査対象事業主 から厚生労働大臣 又は都道府県知事 への報告)	1 申請等	6 民間事 業者等	4-3 国又 は地方等	420000 程度 (推計値)	150000 程度 (推計値)	35.7%程度 (推計値)	50.0%	令和 5 年度 まで

※オンライン利用率目標・取組期間の設定は事業内の主要手続のみとする。

2. 対象事業の概要

毎月勤労統計調査は、雇用、給与及び労働時間の全国的変動及び都道府県別の変動を明らかにすることを目的とする統計調査であり、全国調査及び地方調査は毎月、特別調査は毎年実施している。事業所を調査対象とするものである。

調査への回答方法は、①紙の調査票を用いる方法（記入済み調査票の郵送又は調査員への報告）と②電子調査票を用いる方法（オンライン回答）の2通りある。回答は審査終了後、集計し、調査結果として公表する。

詳細は別紙「事業概要」のとおり。

3. 対象事業のオンライン化の状況（対象事業自体がオンライン化未実施の場合は、オンライン化までのスケジュールを記載）

「政府統計共同利用システム」を利用したオンライン調査を導入しており、調査への回答は、オンラインで行うことができる。

	全国調査 ＜第一種事業所調査＞	地方調査 ＜第一種事業所調査＞	特別調査
調査事業所規模	常用労働者 <u>30人以上</u>	常用労働者 <u>30人以上</u>	常用労働者 <u>1～4人</u>
実施時期	毎月	毎月	年1回（7月分）
調査方式	郵送調査又はオンライン調査	郵送調査又はオンライン調査	調査員調査 ただし、天災事変等の非常時には、 郵送調査及びオンライン調査が可能
	＜第二種事業所調査＞	＜第二種事業所調査＞	
調査事業所規模	常用労働者 <u>5～29人</u>	常用労働者 <u>5～29人</u>	
実施時期	毎月	毎月	
調査方式	調査員調査又はオンライン調査 ただし、天災事変等の非常 時には、郵送調査が可能	調査員調査又はオンライン調査 ただし、天災事変等の非常 時には、郵送調査が可能	

4. 手続の概要、目標値、課題、アクションプラン

<4-1>

手続名	毎月勤労統計調査（調査対象事業主から厚生労働大臣又は都道府県知事への報告）										
各手続の概要	<p>【概要】</p> <p>毎月勤労統計調査の対象となった事業所の事業主が、厚生労働大臣又は都道府県知事に対して調査への回答を行うもの。</p> <p>【年間総手続件数（令和2年度）、オンライン利用率（令和2年度を含む過去5年間）】</p> <p>年間総手続件数（令和2年度） 400,000程度（推計）</p> <p>オンライン利用率</p> <table><tr><td>令和2年度</td><td>40.0%程度（推計値）</td></tr><tr><td>令和元年度</td><td>35.7%程度（推計値）</td></tr><tr><td>平成30年度</td><td>34.1%程度（推計値）</td></tr><tr><td>平成29年度</td><td>31.7%程度（推計値）</td></tr><tr><td>平成28年度</td><td>30.0%程度（推計値）</td></tr></table>	令和2年度	40.0%程度（推計値）	令和元年度	35.7%程度（推計値）	平成30年度	34.1%程度（推計値）	平成29年度	31.7%程度（推計値）	平成28年度	30.0%程度（推計値）
令和2年度	40.0%程度（推計値）										
令和元年度	35.7%程度（推計値）										
平成30年度	34.1%程度（推計値）										
平成29年度	31.7%程度（推計値）										
平成28年度	30.0%程度（推計値）										

オンライン 利用率目標・ 取組期間と 設定の考 え方 (主要な手 続について 目標設定)※ 調査中の場 合でも想定 目標値を記 載	【目標】 オンライン利用率 50.0% (オンライン回答件数/全回答件数)
	【取組期間 (達成期限)】 令和5年度まで
	【目標・期間設定の考え方】 これまで申請のあった事業所にのみ発行していたオンライン回答用IDを、令和3年度以降に新たに調査対象とする全事業所にあらかじめ発行・送付することにより、令和5年度までに全国調査・地方調査の調査事業所の全てにオンライン回答用IDを発行する。 これによりオンライン回答用IDの申請は不要になり、紙とオンラインの両方の回答方法を同じ条件で選択することができるようになるため、約半数はオンライン回答を選択すると考えられる。

オンライン 利用率を引 き上げる上 での課題と 課題解決の ためのアク シヨンプラ ン①	課題	<p>従来、調査対象事業主がオンラインで調査への回答を行う場合、オンライン回答用IDを取得※する必要があった。IDを取得するためには、事業主が厚生労働省に対し申請を行う必要があり、この申請手続きがオンライン利用の妨げになっていたと考えられる。</p> <p>※IDの発行申請は、オンライン（メール）で行うことが可。</p>
	中間 KPI	【目標・達成期限】 令和5年度までに、オンライン回答可能率を100%にする
		【KPIの定義】 オンライン回答可能率＝オンライン回答用ID発行済み事業所数/調査対象事業所数
	アクション プラン a	【取組内容】 令和3年度から新たに調査対象事業所を指定する際、対象となる全事業所にあらかじめオンラインIDを発行することでID発行の申請を不要とする。
		【取組期限（期間）】 令和5年度まで
	アクション プラン b	【取組内容】
		【取組期限（期間）】
	アクション プラン c	【取組内容】
【取組期限（期間）】		

5. スコアカードの更新頻度と公表方法

四半期毎に更新・公表する。

6. 利用者目線での第三者チェックの方法と時期（少なくとも年に1回チェックを受け、チェックの概要等については公表する）

取組の妥当性・進捗度合等をチェックいただくための体制については、今後検討する。

7. 基本計画の見直し

上記6の報告におけるご指摘やご意見等を踏まえ、基本計画を見直し、必要な改定を行う。

また、令和3年度においては調査対象事業所へのアンケートを実施し、オンラインで調査に回答しなかった理由等を把握する。把握した結果を踏まえ、更なるオンライン利用率向上のためのアクションプランを検討する。